

献血行為に関する計量的分析

——2012年調査のデータを用いた分析から——

吉 武 由 彩*

要旨 近年日本では献血者数減少が問題となり、2027年には約18万人の献血者が不足するという推計も出されている。しかし、献血に関する社会学的研究は世界的にも少なく、どのような人々が献血をしているのかについては十分に検討されないままである。そこで、2012年調査のデータを用いて、どのような人々が献血を支えているのか、献血行為に関する計量的分析を行う。分析の結果、男性、高収入層、経営者・役員・正社員、自営業、居住年数0～5年未満または10～20年未満、既婚、親と非同居の場合に献血をすることがわかった。地域の変数については先行研究では十分に検討されていないが、本稿では居住年数などの影響が見られることを明らかにした。

キーワード 献血、血液事業、計量的分析、社会階層、地域

1. 日本の血液事業

血液提供者を募り、血液を採取し、検査・加工して、血液製剤として医療機関から患者へ提供する一連の事業を「血液事業」という（厚生労働省医薬・生活衛生局血液対策課 2015）。日本の血液事業をめぐるのは、近年献血者数減少が問題となっている。献血者数は1980年代には最も多く年間のべ800万人以上であったが（日本赤十字社 1993）、その後減少し、2017年の献血者数は約476万人である（日本赤十字社 2018）。このままでは、2027年には約18万人

の献血者が不足するという推計も出されている（厚生労働省 2018a）。

日本の血液事業について確認すると、初めて輸血がなされたのは1919年であり、当初は供血者と患者が隣り合い血液が渡される「枕元輸血」であった（香西 2007）。1940年代後半には「保存血液」利用へ転換されるが、この時期は血液提供への対価として金銭を支払う「売血」が主流で、輸血による肝炎感染が問題となっていた（厚生労働省医薬・生活衛生局血液対策課 2015）。そのため、1960年代半ば以降自発的な無償の血液提供である「献血」へ移行が図られ、

* 福岡県立大学人間社会学部・講師

その過程で1974年まで血液提供者やその家族が輸血を必要とした際に優先的に輸血を受けられる「預血」が採用されていた。預血は1974年に廃止され、現在「輸血用血液製剤」はすべて国内献血により担われている（「血漿分画製剤」は一部輸入）。

現在日本赤十字社が国内唯一の採血事業者として献血者の受け入れを行っており、主な献血場所は献血ルームや献血バスである（献血ルーム51.1%、献血バス42.1%、その他6.8%）（日本赤十字社 2018）。2017年の献血者数は年間約476万人、献血者は男性72.5%、女性27.5%である（日本赤十字社 2018）。採血基準では16～69歳が献血可能であるが、献血者は年齢階級別では、10代5.3%、20代15.7%、30代18.0%、40代28.9%、50代23.1%、60代9.0%となっている。献血とは20代～50代に大きく支えられている。

他方で、使用状況について、輸血用血液製剤は年齢階級別では、10代以下3.6%、20代1.7%、30代4.0%、40代6.4%、50代8.9%、60代以上75.4%となっており、60歳以上の人々に多くが使われている。加えて、疾病別では、悪性新生物39.6%、血液および造血器17.5%、循環器系15.8%、消化器系8.2%、損傷、中毒および外因2.8%となっている（東京都福祉保健局 2015）。血漿分画製剤は、やけどや重症感染症、血友病の治療などに使用される（厚生労働省医薬・生活衛生局血液対策課 2015）。

このように、日本の血液事業に関しては、20代～50代といった若年・中年層が献血の担い手となり、60代以上の高齢層が受け手となるという世代間連帯のかたちになっていることがうかがえる。日本赤十字社の献血に関するパンフレットでも、「輸血用血液製剤や血漿分画製剤の多くは、高齢者の医療に使われており、輸血

用血液製剤の約84%は50歳以上の方々に使用されています。一方で、献血いただいている方の約70%は50歳未満の方々であり、50歳未満の方々が輸血医療を大きく支えています」（日本赤十字社 2016: 5）と紹介される。献血は若年・中年層が支えているが、年齢階級別の献血率の推移を確認すると、近年若年層の献血率低下が著しい。1980年代以降、10代では約20%ポイント、20代では約10%ポイント献血率が低下している（厚生労働省 2010¹⁾。このような背景を踏まえ、本稿ではどのような人々が献血を支えているのか、献血の計量的分析を行う。

2. 先行研究の整理

献血に関する社会学的研究は世界的にも少なく（Healy 2006）、さらに日本における献血の研究となるとその数は限られる。どのような人々が献血をしているのかについては、前節でも確認してきたように、2017年の献血者数は年間約476万人、献血率5.5%で、献血者は男性が多い（男性72.5%、女性27.5%）（日本赤十字社 2018）。年齢階級別では、献血は20代～50代に大きく支えられている（10代5.3%、20代15.7%、30代18.0%、40代28.9%、50代23.1%、60代9.0%）。社会階層に関しては、1979年の調査データより、高学歴、高収入層において献血率が高いことが指摘される（駒村 1997）。2002年の日本版総合的社会調査（Japanese General Social Surveys, JGSS）のデータからも、高校卒～大学・大学院卒や経営者・役員や正社員において献血率が高いことが確認されている（吉武 2015）。しかし、収入については、2002年のJGSSのデータでは、中収入層において献血率が高いことが指摘される。婚姻状況

については、同じく2002年のJGSSのデータより、未婚の場合に献血率が高いことが指摘されている。地域の変数については、市郡規模や居住形態（一戸建て、マンションなど）について分析されているが、有意差は見られていない。友人関係としては、友人との会食頻度について分析されているが、有意差は見られていない。

以上、先行研究を整理してきたが、数少ないながらもいくつかの献血に関する計量的研究があると思われるかもしれない。それでは、なぜこれらの研究に加えて、本稿において計量的分析をする必要があるのか。理由のひとつは、既存研究が1979年や2002年時点での調査データを利用していることである。2002年から現時点では15年以上が経過しているが、献血をめぐる15年のうちに献血者数がさらに減少している（2002年：578万人→2017年：476万人）（日本赤十字社 2003, 2018）。加えて、献血者の年齢階級別の割合を見ると、2002年は10代9.7%、20代28.0%、30代25.3%、40代18.7%、50代13.9%、60代4.4%である（日本赤十字社 2003）。2002年には20代や30代が献血を大きく支えていたが、2017年には40代や50代が主要な担い手へと変化してきていることがわかる。このように、献血の規定要因については2002年以降変化している可能性がある。

もうひとつの理由として、献血に関する計量的研究が少なく、2002年のJGSSのデータに含まれていない変数については、献血の規定要因として十分に検討できないまま今日に至ることが挙げられる。地域の変数や友人関係についても、市郡規模や居住形態、友人との会食頻度だけではなく、居住年数や近所づきあいの程度、地域活動への参加の程度、会食する友人数などとしても分析が可能である。献血では、

献血バスが地域の公民館などに来て、自治会・町内会を通して呼びかけがなされることもある²⁾。地域の変数など、そのほかの変数についてもさらなる分析が必要と言えるだろう。

3. 方法

3.1 データ

献血の計量的分析をするにあたり、2012年11月～12月に実施されたインターネット調査「縁と助け合いに関する調査」のデータを用いる³⁾。この調査は、委託調査会社が提携するインターネットのリサーチモニターから、無作為抽出によって抽出された九州在住の25歳～55歳の男女6000人を対象に行われ、有効回収数は970票（回収率16.2%）である。

本データの制約としては、インターネット調査であるため、インターネットを使う人々に対象者が限られていること、対象者の年齢が25歳～55歳に限定されていること、居住地域が九州地方に限定されていること、調査時点が2012年であることが挙げられる。これらの点が、今回の分析に与える影響について確認する。献血では16～69歳が献血可能であるが、10代や60代は今回のデータに含まれず検討できない。しかし、10代と60代は献血者の中での構成比が小さいことから、今回の調査では20代～50代しか対象とされていないが、それでもおおよその献血の特徴をつかむことはできると考えられる。次に、インターネット調査は、インターネットをあまり利用しない高齢者を対象とした研究には適しない。しかし、献血を主に支えているのは20代～50代であり、この層はインターネットを日常的に利用していると考えられる。また、今回居住地域が九州地方に限定されているが、

地域別の献血率を見ると、全国よりも九州地方ではやや献血率が高いがその差は比較的小さいことが確認できる⁴⁾。加えて、調査時点について、2012年実施とやや古いという指摘もあると思われる。しかし、献血行為の計量的分析については先行研究が少なく、先行研究において引用されている最も新しいデータは2002年であることから、今回のデータには制約があるものの、分析をする意義があると考えられる。

3.2 分析手順と使用する変数

使用する従属変数は、過去1年間の献血経験である。「あなたは過去1年間に限ると、献血をしましたか」と尋ね、「はい」、「いいえ」、「わからない」の選択肢の中から回答を得た。「はい」12.8%、「いいえ」86.7%、「わからない」0.5%であった⁵⁾。「わからない」0.5%（5票）については欠損値扱いとして、残りの965票を分析に用いた。分析手順としては、まず、過去1年間の献血経験について、表1の各変数との関連

をクロス集計によって確認した。さらに、過去1年間の献血経験について二項ロジスティック回帰分析を行った。

独立変数は、人口学的変数としては性別、年齢を、階層の変数としては収入（世帯年収）、学歴、職業を用いる。地域の変数としては、さまざまな設定の仕方があるが、今回は居住年数、近所づきあい（もののやりとりをする）、町内行事や祭りの運営参加を用いた。「地域」の意味するものとして、今回はより狭い領域である近隣や町内における関係性および活動について分析した。地域の変数の中でも、近所づきあいはインフォーマルな関係性、町内行事や祭りの運営参加はフォーマルな参加として捉えている。家族の状況としては、婚姻状況、子どもの有無、親との同居を用いる。友人関係としては、会食する友人数を用いる。使用した独立変数の概要は表1の通りである。

なお、独立変数の中でも、年齢については、20代の回答が少なかったため（7.4%）、20代と

表1 使用する独立変数の概要

変数	概要
性別	男性55.2%、女性44.8%
年齢	20～30代43.0%、40代37.3%、50代19.7%
収入	300万円未満23.6%、300万円～500万円未満31.4%、500～700万円未満21.2%、700万円以上23.8%
学歴	中学校・高校28.5%、短大・高専23.2%、大学・大学院48.3%
職業	経営者・役員・正社員56.5%、パート・アルバイト16.1%、自営業・家族従事者9.2%、無職18.2%
居住年数	0～5年未満16.8%、5～10年未満12.8%、10～20年未満19.5%、20年以上50.9%
近所づきあい	する34.7%、あまりしない21.9%、しない43.4%
町内行事や祭りの運営参加	している24.2%、めったにしない26.7%、したことがない49.1%
婚姻状況	既婚（離死別含む）69.5%、未婚30.5%
子どもの有無	いる（末っ子が就学中または幼児）47.2%、いる（末っ子が最終学校を終えた）7.7%、いない45.2%
親との同居	同居している28.2%、していない71.8%
会食する友人数	いない14.3%、1～3人38.6%、4～10人39.7%、11人以上7.4%

30代をひとつにまとめている。収入については、おおよそ4等分になるように分類している⁶⁾。学歴については、中学校卒の回答が非常に少なかったため(0.7%)、中学校・高校卒をひとつにまとめている。職業については、経営者・役員⁷⁾の回答数が少なかったため(4.4%)、経営者・役員と正社員をひとつにまとめている。近所づきあいや町内行事や祭りの運営参加については、4段階(近所づきあい)や5段階(町内行事や祭りの運営参加)で尋ねたが、3段階にまとめなおしている⁷⁾。地域活動などをめぐっては、「している」との回答が少ない傾向にあるが、今回も同様の傾向にあったため、「している」場合の回答をひとつにまとめ3段階とした。会食する友人数については、4段階に分類している⁸⁾。

4. 分析結果

4.1 クロス集計による献血行為の分析

4.1.1 人口学的変数

過去1年間の献血経験についてクロス集計を行った。性別では、「男性」において献血率が高い(16.5%)。しかし、年齢階級別では有意差は見られなかった。

4.1.2 社会階層

収入別では、高収入層ほど献血率が高くなり、「700万円以上」において最も高い(19.7%)。学歴別では、有意差は見られなかった。職業別では、「経営者・役員・正社員」(17.9%)や「自営業」(11.5%)において献血率が高い。反対に、「パート・アルバイト」(5.2%)や「無職(主婦、学生含む)」(5.2%)において献血率が低かったが、これらの職業には女性が多いことも関連していると考えられる(「パート・アルバイト」では女性77.1%、「無職(主婦、学生含む)」

表2 性別の献血経験(過去1年)

性別	献血経験		合計
	有	無	
男性	16.5 (88)	83.5 (445)	100.0 (533)
女性	8.3 (36)	91.7 (396)	100.0 (432)
合計	12.8 (124)	87.2 (841)	100.0 (965)

$$\chi^2=14.246, p<0.01, df=1$$

表3 年齢階級別の献血経験(過去1年)

年齢	献血経験		合計
	有	無	
20~30代	11.3 (47)	88.7 (368)	100.0 (415)
40代	15.6 (56)	84.4 (304)	100.0 (360)
50代	11.1 (21)	88.9 (169)	100.0 (190)
合計	12.8 (124)	87.2 (841)	100.0 (965)

$$\chi^2=3.763, n.s., df=2$$

表4 収入別の献血経験（過去1年）

収入	献血経験		合計
	有	無	
300万円未満	6.2 (13)	93.8 (198)	100.0 (211)
300～500万円未満	11.7 (33)	88.3 (248)	100.0 (281)
500～700万円未満	14.7 (28)	85.3 (162)	100.0 (190)
700万円以上	19.7 (42)	80.3 (171)	100.0 (213)
合計	13.0 (116)	87.0 (779)	100.0 (895)

$\chi^2=18.170, p<0.01, df=3$

表5 学歴別の献血経験（過去1年）

学歴	献血経験		合計
	有	無	
中学校・高校	9.9 (27)	90.1 (246)	100.0 (273)
短大・高専	12.2 (27)	87.8 (195)	100.0 (222)
大学・大学院	14.9 (69)	85.1 (394)	100.0 (463)
合計	12.8 (123)	87.2 (835)	100.0 (958)

$\chi^2=3.974, n.s., df=2$

表6 職業別の献血経験（過去1年）

職業	献血経験		合計
	有	無	
経営者・役員・正社員	17.9 (96)	82.1 (441)	100.0 (537)
パート・アルバイト	5.2 (8)	94.8 (145)	100.0 (153)
自営業	11.5 (10)	88.5 (77)	100.0 (87)
無職（主婦、学生含む）	5.2 (9)	94.8 (164)	100.0 (173)
合計	12.9 (123)	87.1 (827)	100.0 (950)

$\chi^2=29.036, p<0.01, df=3$

では女性78.0%)。社会階層関連の変数として、特に収入の分析からは、経済的に余裕がある場合に献血をしやすいことがわかった。

4.1.3 地域の変数

居住年数については、居住年数が「0～5年未満」(19.1%)や「10～20年未満」(16.5%)の場合に献血率が高い。近所づきあい(ものやりとりをする)や、町内行事や祭りの運営参加

については、有意差は見られなかった。地域的な変数については有意差が見られない項目も多いが、居住年数のみ有意差が見られた。居住年数と献血経験の関連とは、居住年数が長くあるいは短くなるにつれて献血率が高まるといったものではなく、「0～5年未満」と居住歴が短い場合や、「10～20年未満」と居住歴がやや長い場合に献血率が高いといったものであった。居住年数が長い場合ほど緊密な地域関係を有する

表 7 居住年数別の献血経験（過去 1 年）

居住年数	献血経験		合計
	有	無	
0～5年未満	19.1 (31)	80.9 (131)	100.0 (162)
5～10年未満	10.5 (13)	89.5 (111)	100.0 (124)
10～20年未満	16.5 (31)	83.5 (157)	100.0 (188)
20年以上	10.0 (49)	90.0 (442)	100.0 (491)
合計	12.8 (124)	87.2 (841)	100.0 (965)

$\chi^2=12.172, p<0.01, df=3$

表 8 近所づきあいの程度別の献血経験（過去 1 年）

近所づきあい	献血経験		合計
	有	無	
する	13.6 (45)	86.4 (287)	100.0 (332)
あまりしない	10.5 (22)	89.5 (187)	100.0 (209)
しない	13.3 (56)	86.5 (359)	100.0 (415)
合計	12.9 (123)	87.1 (833)	100.0 (956)

$\chi^2=1.307, n.s., df=2$

表 9 町内行事や祭りの運営参加度別の献血経験（過去 1 年）

町内行事や祭りの運営参加	献血経験		合計
	有	無	
している	14.8 (34)	85.2 (196)	100.0 (230)
めったにしない	13.4 (34)	86.6 (220)	100.0 (254)
したことがない	11.8 (55)	88.2 (412)	100.0 (467)
合計	12.9 (123)	87.1 (828)	100.0 (951)

$\chi^2=1.299, n.s., df=2$

と考えると、献血とは、地域関係が希薄な場合と、やや緊密な場合においてなされていることがうかがえる。

4.1.4 家族の状況

婚姻状況では、「離婚（離死別含む）」の場合に献血率が高い傾向にあった（13.9%）。子どもの有無については、既婚者（離死別含む）に限定し分析を行ったが、有意差は見られなかった。親との同居については、「同居していない」

場合に献血率が高い傾向にあった（13.9%）。

4.1.5 友人関係の状況

会食する友人数については、有意差は見られなかった。先行研究では友人との会食頻度を変数として用いて分析を行い有意差が見られないことを指摘していたが（吉武 2015）、今回友人数として分析した場合も有意差は見られなかった。

表10 婚姻状況別の献血経験（過去1年）

婚姻状況	献血経験		合計
	有	無	
既婚（離死別含む）	13.9 (93)	86.1 (578)	100.0 (671)
未婚	10.5 (31)	89.5 (263)	100.0 (294)
合計	12.8 (124)	87.2 (841)	100.0 (965)

$\chi^2=2.007, p<0.1, df=1$

表11 子どもの有無別（既婚者のみ）の献血経験（過去1年）

子どもの有無	献血経験		合計
	有	無	
いる（末っ子が就学中または幼児）	13.7 (62)	86.3 (391)	100.0 (453)
いる（末っ子が最終学校を終えた）	16.7 (12)	83.3 (60)	100.0 (72)
いない	13.0 (19)	87.0 (127)	100.0 (146)
合計	13.9 (93)	86.1 (578)	100.0 (671)

$\chi^2=0.574, n.s., df=2$

表12 親との同居の有無別の献血経験（過去1年）

親との同居	献血経験		合計
	有	無	
同居している	10.3 (28)	89.7 (244)	100.0 (272)
同居していない	13.9 (96)	86.1 (597)	100.0 (693)
合計	12.8 (124)	87.2 (841)	100.0 (965)

$\chi^2=2.209, p<0.1, df=1$

表13 会食する友人数別の献血経験（過去1年）

会食する友人数	献血経験		合計
	有	無	
いない	8.8 (12)	91.2 (124)	100.0 (136)
1～3人	12.3 (45)	87.7 (321)	100.0 (366)
4～10人	13.8 (52)	86.2 (324)	100.0 (376)
11人以上	15.7 (11)	84.3 (59)	100.0 (70)
合計	12.7 (120)	87.3 (828)	100.0 (948)

$\chi^2=2.911, n.s., df=3$

4.2 多変量解析による献血行為の分析

次に、上記で確認してきた変数間の関連が、多変量解析により各独立変数の効果を統制した場合にも見られるのかを検討する。表14は二項

ロジスティック回帰分析の結果である。なお、独立変数のうち婚姻状況と子どもの有無については関連があり、未婚の場合で子どもがいるというケースはほとんど見られない。そこで、ま

ずモデル1として子どもの有無を除いた変数を投入し、次にモデル2として婚姻状況によって既婚者にサンプルを限定したうえで、子どもの有無を変数として追加し、分析を行った。

分析の結果、モデル1で有意差が見られたのは職業、居住年数である。職業別では、「経営者・役員・正社員」と比べて、「パート・アルバイト」や「無職」の場合は献血しない。居住年数では、居住年数「5～10年未満」に比べて、「5年未満」の場合に献血する。

次にモデル2である。モデル2では、婚姻状況によってすでにサンプルを限定しているため、婚姻状況は変数として投入していない。分析の結果、モデル2で有意差が見られたのは、学歴、職業、居住年数、近所づきあい、子どもの有無である。学歴別では「中学校・高校」と比べて、「短大・高専」の方が献血する。職業別では、「経営者・役員・正社員」と比べて、「パート・アルバイト」や「無職」の場合は献血しない。居住年数では、居住年数「5～10年未満」と比べて、「5年未満」や「10～20年未満」の場合は献血する。近所づきあいの程度別では、近所づきあいを「あまりしない」という場合に対し、「する」／「しない」という場合ほど献血する。子どもの有無別では、子どもが「いる（最終学歴終了）」場合と比べて、子どもが「いる（就学中）」／「いない場合」には献血しない。

5. 知見のまとめ

今回得られた知見は以下である。まず、クロス集計の結果、男性、高収入層、経営者・役員・正社員、自営業、居住年数0～5年未満または10～20年未満、既婚、親と非同居の場合に献血

をする。先行研究の知見と比較すると、2002年のJGSSのデータを分析した先行研究同様（吉武 2015）、男性、経営者・役員・正社員の場合に献血率が高かった。他方で、先行研究とは異なり、高収入層、自営業、既婚の場合に献血率が高い。年齢階級別では、有意差が見られなかった。加えて、今回の研究において投入された変数として、居住年数0～5年未満または10～20年未満、親と非同居の場合に献血率が高いことがわかった。

次いで、二項ロジスティック回帰分析の結果、モデル1より、職業別では、経営者・役員・正社員と比べて、パート・アルバイトや無職の場合は献血をしない。居住年数では、居住年数5～10年未満に比べて、5年未満の場合に献血をする。モデル2より、学歴では中学・高校の場合と比べて短大・高専の場合に献血する。職業では経営者・役員・正社員と比べて、パート・アルバイトや無職の場合は献血をしない。居住年数では、居住年数5～10年未満に比べて、5年未満や10～20年未満の場合に献血をする。近所づきあいの程度別では、近所づきあいを「あまりしない」という場合に対し、「する」／「しない」という場合ほど献血する。子どもの有無別では、子どもが「いる（最終学歴終了）」場合と比べて、子どもが「いる（就学中）」／「いない」場合には、献血をしない。先行研究の知見との関連で述べると、今回の研究において新たに投入された変数として、既婚者の場合、近所づきあいの程度別では、近所づきあいを「あまりしない」という場合に対し、「する」／「しない」という場合ほど献血することがわかった。加えて、先行研究では有意差は見られなかった項目であった、子どもの有無別では、子どもが「いる（最終学歴終了）」場合と比べて、

表14 献血経験（過去1年）を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析

	モデル1			モデル2 (既婚者に限定)		
	b	Exp(b)	S.E.	b	Exp(b)	S.E.
(定数)	-2.182 **	0.113	0.599	-1.766 *	0.171	0.765
性別 (女性 = 1)	-0.203	0.816	0.266	-0.469	0.626	0.365
年齢 (ref.: 40代)						
20~30代	-0.373	0.689	0.256	-0.307	0.736	0.319
50代	-0.339	0.712	0.298	-0.491	0.612	0.358
収入 (ref.: 300~500万円未満)						
300万円未満	-0.610	0.543	0.377	-0.864	0.421	0.536
500~700万円未満	0.147	1.158	0.303	0.085	1.089	0.355
700万円以上	0.306	1.359	0.291	0.129	1.138	0.344
学歴 (ref.: 中学・高校)						
短大・高専	0.398	1.490	0.332	0.681 †	1.976	0.397
大学・大学院	0.187	1.206	0.288	0.449	1.566	0.353
職業 (ref.: 経営者・役員・正社員)						
パート・アルバイト	-1.412 **	0.244	0.466	-1.058 †	0.347	0.566
自営業	-0.632	0.532	0.415	-0.526	0.591	0.505
無職	-1.413 **	0.244	0.450	-1.440 **	0.237	0.531
居住年数 (ref.: 5~10年未満)						
5年未満	0.876 *	2.402	0.394	1.284 **	3.612	0.476
10~20年未満	0.587	1.798	0.388	0.853 †	2.346	0.465
20年以上	-0.012	0.369	0.988	0.101	1.107	0.445
近所づきあい (ref.: あまりしない)						
する	0.414	1.513	0.311	0.670 †	0.359	1.954
しない	0.381	1.463	0.313	0.609 †	0.365	1.838
町内行事や祭り運営参加 (ref.: めったにしない)						
している	0.172	1.188	0.300	-0.060	0.942	0.343
したことがない	0.040	1.041	0.285	0.238	1.268	0.327
婚姻状況 (既婚 = 1)	0.005	1.005	0.284			
親との同居 (同居 = 1)	-0.072	0.931	0.290	0.272	1.313	0.353
友人数 (ref.: 1~3人)						
いない	-0.349	0.706	0.368	-0.494	0.610	0.402
4~10人	0.189	1.208	0.243	-0.136	0.873	0.294
11人以上	0.095	1.100	0.409	-0.231	0.794	0.483
子どもの有無 (ref.: いる (最終学歴終了))						
いる (就学中)				-0.784 †	0.457	0.470
いない				-1.004 †	0.367	0.537
χ^2 (df)	66.880(23)			61.257(24)		
-2LogLikelihood	599.301			430.626		
Nagelkerke R-square	0.139			0.172		
N	863			620		

† p<0.1, * p<0.05, ** p<0.01, 最尤推定法, 強制投入法を使用

子どもが「いる（就学中）」／「いない」場合には、献血をしないことがわかった。

今回の知見の中から、いくつかの点について取り上げると、第1に、先行研究では1979年のデータ（駒村 1997）や、2002年のデータ（吉武 2015）が使われているのに対し、本稿では2012年のデータを用いた。先行研究と異なる点として、年齢階級別の有意差が見られなくなったことや、未婚ではなく既婚の場合、中収入層ではなく高収入層において献血率が高かったことが挙げられる。この理由としては、調査年次の違いの影響が考えられる。具体的には、日本赤十字社が公開している統計データを見ると、もともと献血が多かった20代や30代が低下し、40代や50代の占める割合が高くなっている⁹⁾。そのため、既婚者や高収入層において献血率が高くなったと考えられる。ただし、年齢階級別について有意差が見られなかったことには、今回用いたデータの制約も考えられる。今回のデータには献血者が少ない10代や60代が含まれず、有意差が見られなかったとも考えられる。

第2に、今回は地域の変数など、これまでとは異なる質問項目を用いて検討することができた。その結果、居住年数が0～5年未満と特に短い層と、居住年数が10～20年未満とやや長い層において献血率が高いこと、近所づきあいの程度別では、近所づきあいを「あまりしない」場合に対し、「する」／「しない」という場合ほど献血することがわかった。ボランティア活動の研究では、地域関係が緊密であるほどボランティア活動に参加するとされるが（高野 1996）、今回地域関係が緊密であると思われる場合だけでなく、地域関係が希薄だと思われる居住年数が短い場合や、近所づきあいをしない場合にも、献血をすることは興味深い。

以上、どのような人々が献血を支えているのか、献血の計量的分析を行ってきた。調査対象者の年齢や居住地域が限定されていることなどの制約はあったものの、先行研究があまり見られない領域について分析を行ったことには意義があったと考えられる。

[注]

- 1) 近年10代や20代といった若年層の献血者数減少が問題となっている。若年層の献血については、吉武（2013）を参照。
- 2) 町内会・自治会の活動のひとつとして「献血の協力」をしているのは62.4%である（内閣府国民生活局総務課 2007）。
- 3) 本調査は、科学研究費補助金基盤研究(C)「関係基盤による連帯とその制度化」の補助を得て実施された（付記参照）。研究組織については、研究代表者は三隅一百（ペンネーム：三隅一人、九州大学・教授）、研究協力者は李蔚（Shanghai Administration Institute・講師）、李双龍（九州大学大学院・博士後期課程）、吉武由彩（九州大学大学院・博士後期課程）である（敬称略、所属等は2014年3月時点のもの）。主な研究成果は三隅（2014）を参照。献血行為に関しては吉武（2017）において、多回数献血の規定要因（繰り返し献血する人々とはどのような人々か）分析を行っている。吉武（2017）では累積献血回数を従属変数として分析を行っているが、本稿では過去1年間の献血経験を従属変数として分析を行っている。
- 4) 地域別の献血率は、全国4.2%、北海道5.2%、東北4.2%、関東甲信越4.0%、東海北陸3.9%、近畿4.2%、中四国4.3%、九州4.3%である（日本赤十字社 2013）。
- 5) 2017年の献血率は5.5%だが（日本赤十字社 2018）、今回のデータでは過去1年間に献血をした人の割合は12.8%とやや多い。
- 6) 収入（世帯年収）については、「100万円未満」5.2%、

「100～300万円未満」18.3%、「300～500万円未満」31.4%、「500～700万円未満」21.2%、「700～1000万円未満」16.2%、「1000～1500万円未満」5.3%、「1500万円以上」2.3%であった。この結果について、おおよそ4等分になるように分けた。

7) 近所づきあいについては、「よくする」4.7%、「ときどきする」30.0%、「あまりしない」21.9%、「しない」43.4%であった。回答数の少ない「よくする」と「ときどきする」をまとめて「する」とした。町内行事や祭りの運営参加については、「いつもしている」2.1%、「よくしている」4.6%、「ときどきしている」17.5%、「めったにしない」26.7%、「したことがない」49.1%であった。回答数が少ない「いつもしている」、「よくしている」、「ときどきしている」をまとめて、「している」とした。

8) 会食をする友人数については、「いない」14.3%、「1人」5.1%、「2～3人」33.5%、「4～6人」27.1%、「7～10人」12.6%、「11～15人」2.5%、「16人以上」4.9%であった。この結果について「いない」、「1～3人」、「4～10人」、「11人以上」と4つに分けた。

9) 表15は献血者数に占める各年齢階級の割合の推移であるが、献血者が20代や30代から、40代や50代へ変化してきていることがうかがえる（厚生労働省 2018b）。

【付記】

本稿は、平成23～25年度科学研究費補助金・基盤研究(C)「関係基盤による連帯とその制度化」(研究代表者：三隅一平 [三隅一人]、課題番号23530621)による研究成果の一部です。調査データの使用をご快諾いただきました三隅一人先生に感謝いたします。また、本稿3節は同一データを使用した吉武(2017)(本稿と異なる従属変数を設定)の3節に修正を行い再構成したものであるため、記述には重複箇所があります。

【文献】

Healy, K., 2006, *Last Best Gifts: Altruism and the Market for Human Blood and Organs*, Chicago: University of Chicago Press.

三隅一人, 2014, 『社会関係基盤による連帯とその制度化』2011～2013年度科学研究費補助金基盤研究(C)成果報告書(23530621), 九州大学.

内閣府国民生活局総務課, 2007, 「平成18年度 国民生活モニター調査結果(概要) 町内会・自治会等のつながりに関する調査」.

日本赤十字社, 1993, 『血液事業の現状 平成4年統計表』.

———, 2003, 『血液事業の現状 平成14年統計表』.

———, 2013, 『血液事業の現状 平成24年統計表』.

———, 2016, 『愛のかたち献血(平成28年4月)』.

表15 総献血者数に占める各年齢階級の割合の推移

	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～69歳	総献血者数
1985年度	20.3%	30.3%	23.8%	16.2%	9.3%	8,763,037
1989年度	18.0%	28.5%	22.6%	19.1%	11.8%	7,765,013
1993年度	16.1%	30.5%	21.2%	19.0%	13.3%	7,138,298
1998年度	11.0%	32.6%	22.8%	18.7%	15.0%	6,136,449
2003年度	8.9%	26.1%	26.3%	19.4%	19.2%	5,606,457
2008年度	5.9%	22.3%	27.3%	23.3%	21.2%	5,137,612
2013年度	5.9%	18.3%	21.7%	28.1%	26.0%	5,156,325
2017年度	5.5%	15.6%	17.8%	28.7%	32.4%	4,732,141

出典：厚生労働省(2018b)より(一部変更)

- , 2018, 『血液事業の現状 平成29年統計表』.
- 駒村康平, 1997, 「ボランティアと市場, 政府の関
係——血液事業を例にして」『季刊社会保障研究』
33(2): 191-208.
- 香西豊子, 2007, 『流通する「人体」——献体・献血・
臓器提供の歴史』勁草書房.
- 厚生労働省, 2010, 「平成22年度第1回血液事業部会献血
推進調査会資料」(2015年8月4日取得, [http://www.
mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000000styz.html](http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000000styz.html)).
- , 2018a, 「平成29年度第3回血液事業部会献
血推進調査会資料」(2019年2月1日取得, [http://
www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000201811.html](http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000201811.html)).
- , 2018b, 「平成30年度第1回血液事業部会献
血推進調査会資料」(2019年6月19日取得, [https://
www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000201811_00001.
html](https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000201811_00001.html)).
- 厚生労働省医薬・生活衛生局血液対策課, 2015, 『血液
事業報告 平成27年度版』.
- 高野和良, 1996, 「ボランティア活動の構造——担い手と
クライアントの実証分析」社会保障研究所編, 『社会
福祉における市民参加』東京大学出版会, 103-28.
- 東京都福祉保健局, 2015, 『平成26年 輸血状況調査
集計結果』(2016年3月23日取得, [http://www.
fukushihoken.metro.tokyo.jp/iryu/k_isyoku/
yuketsutyousakekka.files/26shuukei.pdf](http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/iryu/k_isyoku/yuketsutyousakekka.files/26shuukei.pdf)).
- 吉武由彩, 2013, 「若年層における献血の一断面——福
祉的行為の生成過程をもとに」『現代の社会病理』28:
117-26.
- , 2015, 「献血行動の規定要因分析——社会階
層および社会関係との関わりから」『下関市立大学論
集』59(2): 41-57.
- , 2017, 「多回数献血の規定要因分析」『下関市
立大学論集』60(3): 167-84.

